

就劳支援事業進行管理票

《对象：平成25年度》

就労支援事業の評価について

■指標に対する達成状況

- 対象指標 → 働きかけの対象は？
- 活動指標 → 何をどのくらいしたのか？
- 成果指標 → 結果はどのくらい？

- ・ 主要課題に対して、適切と思われる指標を選択し、評価を行う。
※「概ね達成した」=90%~100%未満とする。

■指標評価

指標評価は、各就労支援事業を評価する上で、数値で示せる部分について記載したもので、計画最終年度末に各所管課で達成が必要と判断している数値（他の計画や制度等で設定している場合はその数値）を目標値として設定し、評価する。

■有効性について

達成状況に関わらず、基礎自治体が担う事業としての有効性・必要性について評価します。この項目については、基礎自治体が就労支援事業を進めていく上で、最も重要な部分と考えていることから評価点を2倍とします。

■雇用・就業効果

就労支援に係る事業であることから、雇用・就業効果について一定の評価を行います。

■総合評価

総合評価は、実施計画事業の進行管理を行う上で、各事業を総体的に評価したものです。実施計画では、法や制度に基づき実施しているものや庁内連携のための連絡会など就労支援としての効果が計れず、評価が低くなってしまいう事業もあります。このことから、主要課題に対応するための各事業の有効性、必要性という部分に重点を置きつつ、次年度以降の実施計画事業を継続的、効果的に進めるための指標として考えます。

【A：16点～20点／B：11点～15点／C： 8点～10点／D： 3点～ 7点】

A	基礎自治体が就労支援を推進する上で、大きな役割を担っており、実施計画の中で最も有効性、必要性が高い事業である。
B	基礎自治体が就労支援を推進する上で、有効性、必要性が高い事業である。
C	事業内容によるが、就労支援を推進していく上で、有効性、必要性について検証し、改善する部分があれば対応を図る。
D	事業内容によるが、基礎自治体が就労支援を推進していく上で、必要な事業か検証し、進行管理が必要かについても検討を行う。また、事業未実施などによる場合は、理由等を明確にし、改善点などがあれば対応を図る。

就労支援事業進行管理票リスト

事業番号	実施計画事業名	対象者	所管課	専門部会総合評価					所管課総合評価	
				達成状況	有効性	雇用・就業効果	総合点	総合評価		
情 と 報 の 提 供 の 集 集	1-1	就労支援情報の提供	全対象者	経済課	5	8	3	16	A	A
	1-2	女性就労支援図書コーナーの設置	女性	文化と人権課	2	4	3	9	C	C
	1-3	障害者への就労支援の情報の提供と啓発	障害者	障害者相談室	4	8	3	15	B	B
就 労 相 談	2-4	障害者就労支援センターにおける就労相談	障害者	障害者相談室	2	8	4	14	B	B
	2-5	的確な相談窓口への誘導	全対象者	経済課	2	6	3	11	B	B
	2-6	生活保護被保護者等就労促進事業	生活保護法に基づく保護の被保護者及び必要保護者	生活福祉課	2	8	4	14	B	B
啓 発 活 動	3-7	就労支援情報の提供(再掲)	全対象者	経済課	5	8	3	16	A	A
	3-8	市の調達指針の周知	市民・事業者	契約管財課	4	8	3	15	B	B
	3-9	中学生職場体験	若者	学校指導課	5	8	3	16	A	A
	3-10	インターンシップ制度の活用	若者	職員課	2	8	3	13	B	B
雇 用 機 会 の 創 出	4-11	障害者団体への就労機会の拡大	障害者	障害者相談室	3	8	4	15	B	B
	4-12	高齢者の雇用機会の創出	高齢者	地域福祉課	3	8	4	15	B	B
	4-13	市役所での障害者の雇用の推進	障害者	職員課	4	8	4	16	A	A
	4-14	基金による雇用創出事業	全対象者	政策経営課 経済課	/	/	/	/	/	/
能 力 開 発 ・ 訓 練	5-15	母子家庭自立支援教育・給付金事業	女性	生活福祉課	2	8	4	14	B	B
	5-16	就労支援セミナーの実施	市民・事業者	経済課	2	8	3	13	B	B
	5-17	女性のための就労支援セミナーの実施	女性	文化と人権課	2	6	3	11	B	B
	5-18	庁内実習体験事業	障害者	障害者相談室	4	6	3	13	B	B
地 域 連 携 ・ 推 進 体 制	6-19	就労支援方針実施計画連絡専門部会	—	経済課	2	8	3	13	B	B
	6-20	障害者就労支援連絡会	—	障害者相談室	0	6	1	7	D	D
	6-21	就労支援のための関係機関との連携	—	経済課	2	8	3	13	B	B

就労支援事業進行管理票 [対象：25年度]

所管課	経済課	NO	1-1
-----	-----	----	-----

基本方針	就労に向けた不安・悩みを解消するために	対象者	全対象者
主要課題	情報の収集と提供 ●就労支援事業を行っている国・都・市・企業の情報を随時収集し、市民及び事業者へ広く周知、提供していく。 特に就労困難者（障害者、若年、高齢者、女性）を中心とした情報提供を進める。 ●東京しごとセンター多摩、東京都労働相談情報センター（国分寺労政事務所）、ハローワーク立川、市障害者就労支援センター等との広域的な連携を進める。		
実施計画事業名	就労支援情報の提供	事業内容	国・都・市の就労支援情報を適時提供する。

対象年度の実績	市ホームページのほか、毎月15日号市報に東京しごとセンター多摩等の就労支援情報を掲載した。また、各関係機関等のチラシ等を第1庁舎1階、2階に配架し情報提供に努めた。			
---------	--	--	--	--

指標区分	設定した目標の内容	平成24年度（実績）	平成25年度（実績）	平成26年度（目標）
対象指標	就労支援情報の提供件数	124件	199件	150件
活動指標	就労支援情報の提供件数	124件	199件	150件
成果指標				

◇指標に対する達成状況 【S→5点/A→4点/B→3点/C→2点/D→0点】		◆選択した指標＝活動指標			
■		□		□	
S	目標以上に達成した	A	目標どおり達成した	B	おおむね達成した
		C	目標に達しなかった	D	取組を行わなかった
所管課評価	高い ←-----→ 低い	理由			
	5 4 3 2 1				
有効性・必要性（評価点×2）	□ ■ □ □ □	しごとセンター多摩などが実施する就労支援セミナーや就職面接会は、大半が市内で開催されており、これらの就労支援情報を市ホームページや市報等により、随時、市民へ提供する必要性は高い。			
雇用・就業効果（評価点×1）	□ □ ■ □ □	各就労支援セミナーや就職面接会への参加人数は定員に達しているものが多く、好評を得ている。求職者への情報提供は、就業への前段として一定の効果があると考えられる。			
所管課総合評価	達成状況	5	有効性	8	雇用・就業効果
				3	総合評価点
					16
					総合評価
					A

専門部会評価	高い ←-----→ 低い	専門部会意見			
	5 4 3 2 1				
有効性・必要性（評価点×2）	□ ■ □ □ □	・所管課評価のとおりとする。			
雇用・就業効果（評価点×1）	□ □ ■ □ □				
専門部会総合評価	達成状況	5	有効性	8	雇用・就業効果
				3	総合評価点
					16
					総合評価
					A

今後の進め方				
■	□	□	□	□
拡大・拡充	現状維持	要改善	事業縮小	廃止・中止
今後の課題・取組について	・今後も市報、市ホームページを活用し、東京しごとセンター多摩、都労働相談情報センター、ハローワークなどの関係機関が実施するセミナー、就職面接会などの就労支援情報の充実を図る必要がある。			

就労支援推進委員会の意見等	部会評価は妥当である。関係機関の情報収集に努め、市民に対して効果的な情報提供の仕組みを構築されたい。
---------------	--

就労支援事業進行管理票 [対象：25年度]

所管課	文化と人権課	NO	1-2
-----	--------	----	-----

基本方針	就労に向けた不安・悩みを解消するために	対象者	女性
主要課題	情報の収集と提供 ●就労支援事業を行っている国・都・市・企業の情報を随時収集し、市民及び事業者へ広く周知、提供していく。 特に就労困難者（障害者、若年、高齢者、女性）を中心とした情報提供を進める。 ●東京しごとセンター多摩、東京都労働相談情報センター（国分寺労政事務所）、ハローワーク立川、市障害者就労支援センター等との広域的な連携を進める。		
実施計画事業名	女性就労支援図書コーナーの設置	事業内容	女性の再就職や就労支援の情報を掲載した関係図書や情報誌、労働関係の図書類コーナーを設置し、就労支援情報を提供する。

対象年度の実績	男女平等推進センターの一角に女性のための就労支援情報コーナーを設け、国や都からの情報を提供した。 男女平等推進センターの図書資料室に、女性の再就職に役立つ本をコーナー化して設置した。 男女平等推進センター掲示板に、「もう一度働きたい方へ」というテーマで新聞切り抜きなどを掲示した。			
---------	--	--	--	--

指標区分	設定した目標の内容	平成24年度（実績）	平成25年度（実績）	平成26年度（目標）
対象指標	蔵書数	2,590冊	2,699冊	2,595冊
活動指標	貸出冊数	212冊	191冊	220冊
成果指標	貸出冊数	212冊	191冊	220冊

◇指標に対する達成状況 【S→5点/A→4点/B→3点/C→2点/D→0点】

□		□		□		■		□	
S	目標以上に達成した	A	目標どおり達成した	B	おおむね達成した	C	目標に達しなかった	D	取組を行わなかった

所管課評価	高い ←-----→ 低い					理由				
	5	4	3	2	1					
有効性・必要性 （評価点×2）	□	□	□	■	□	就業の情報を得ることを目的に男女平等推進センターを訪れる市民はそれほど多くないと考えられるため。				
雇用・就業効果 （評価点×1）	□	□	■	□	□	悩みごとやDV、法律相談などのためにセンターを訪れた方が、就労支援関係の図書資料を見ることができるようにしておくことで効果が得られる。				
所管課総合評価	達成状況	2	有効性	4	雇用・就業効果	3	総合評価点	9	総合評価	C

専門部会評価	高い ←-----→ 低い					専門部会意見				
	5	4	3	2	1					
有効性・必要性 （評価点×2）	□	□	□	■	□	・所管課評価のとおりとする。				
雇用・就業効果 （評価点×1）	□	□	■	□	□					
専門部会総合評価	達成状況	2	有効性	4	雇用・就業効果	3	総合評価点	9	総合評価	C

今後の進め方				
□	□	■	□	□
拡大・拡充	現状維持	要改善	事業縮小	廃止・中止
今後の課題・取組について	・男女平等推進センター図書資料室についてはとても狭く、図書を借りづらい状況にある。図書を借りやすくなるような取組が必要である。 ・当該事業については、次期計画に盛り込むべきかどうか検討する。			

就労支援推進委員会の意見等	部会の評価は妥当である。 男女平等推進センターの図書資料室の広さも考慮し、就労支援関係図書のより効果的な配架を実施すべきである。
---------------	---

就労支援事業進行管理票 [対象：25年度]

所管課	障害者相談室	NO	1-3
-----	--------	----	-----

基本方針	就労に向けた不安・悩みを解消するために	対象者	障害者
主要課題	情報の収集と提供 ●就労支援事業を行っている国・都・市・企業の情報を随時収集し、市民及び事業者へ広く周知、提供していく。 特に就労困難者（障害者、若年、高齢者、女性）を中心とした情報提供を進める。 ●東京しごとセンター多摩、東京都労働相談情報センター（国分寺労政事務所）、ハローワーク立川、市障害者就労支援センター等との広域的な連携を進める。		
実施計画事業名	障害者への就労支援の情報の提供と啓発	事業内容	市障害者就労支援センター（H19, 4～）への登録（1年更新）及び拡充

対象年度の実績	障害者就労支援センターのPRの強化と登録人数増（登録人数204人 就労人数 11人）福祉施設訪問。基幹型地域活動支援センターが開設されたことにより、連携を図りながら相談業務を進めた。地域開拓促進コーディネーターにより、職場新規開拓の促進が図られ、採用に結びついた。			
---------	--	--	--	--

指標区分	設定した目標の内容	平成24年度（実績）	平成25年度（実績）	平成26年度（目標）
対象指標	登録人数	187人	204人	190人
活動指標	雇用啓発セミナー開催	1回	1回	1回
成果指標	セミナー参加人数	22人	24人	24人

◇指標に対する達成状況 【S→5点/A→4点/B→3点/C→2点/D→0点】		◆選択した指標＝活動指標			
<input type="checkbox"/>	<input checked="" type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>
S 目標以上に達成した	A 目標どおり達成した	B おおむね達成した	C 目標に達しなかった	D 取組を行わなかった	

所管課評価	高い ←-----→ 低い					理由				
	5	4	3	2	1					
有効性・必要性（評価点×2）	<input type="checkbox"/>	<input checked="" type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	雇用啓発セミナーは市内の事業主や支援者を対象に開催しており、今年度は当事者からの発表により、雇用に際しての障害の理解を深めることができた。				
雇用・就業効果（評価点×1）	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input checked="" type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	地域活動支援センター・相談支援事業所と連携を図ることにより、自立訓練や就労移行支援等の障害福祉サービスを利用し、段階を踏んで就労につなげていくことができた。				
所管課総合評価	達成状況	4	有効性	8	雇用・就業効果	3	総合評価点	15	総合評価	B

専門部会評価	高い ←-----→ 低い					専門部会意見				
	5	4	3	2	1					
有効性・必要性（評価点×2）	<input type="checkbox"/>	<input checked="" type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	・所管課評価のとおりとする。				
雇用・就業効果（評価点×1）	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input checked="" type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>					
専門部会総合評価	達成状況	4	有効性	8	雇用・就業効果	3	総合評価点	15	総合評価	B

今後の進め方				
<input type="checkbox"/>	<input checked="" type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>
拡大・拡充	現状維持	要改善	事業縮小	廃止・中止
今後の課題・取組について	・障害特性に対応した就職準備から職場定着支援等のきめ細やかな対応が必要である。 ・市内企業は30社と少ないため、地域開拓促進コーディネーターによる職場新規開拓や仕事づくりも含めた地域の開発が必要である。 ・相談支援事業者・サービス提供事業者・特別支援学校等関係機関との連携強化が必要である。			

就労支援推進委員会の意見等	部会の評価は妥当である。 今後もセミナー参加者の増加を図るとともに、新規職場の開拓に努めるべきである。
---------------	--

就労支援事業進行管理票 [対象：25年度]

所管課	障害者相談室	NO	2-4
-----	--------	----	-----

基本方針	就労に向けた不安・悩みを解消するために	対象者	障害者
主要課題	就労相談 ●障害者支援センターにおいて、就労に関する相談を実施することにより、就労に関する様々な不安や悩みを払拭し、障害者が就労につながるような支援を図っていく。 ●各関係機関との連携を深め、東京都等において行われている就労相談業務の相談機会の情報提供を行い、就労に関する精神的なサポートを行っていく。		
実施計画事業名	障害者就労支援センターにおける就労相談	事業内容	障害のある方で、就労を希望する方に対して、就職準備支援から就職後の定着支援までの就労相談を行う。

対象年度の実績	就職時に労働契約締結支援をはじめ、安心して働き続けられるよう、一定期間職場内での様々な支援を行い、職場内でのトラブルを未然に予防し、事業主等に対し利用者に対する理解を求め、職場環境の調整を行う等の支援を行ってきた。 登録人数204人 就労人数 11人 相談人数 4,761人 定着支援人数延べ110人 登録人数が増えたが、支援の困難度が増しているため、一人の相談にかかる時間が増え相談人数は減少となった。また、定着支援対象者も職場内支援にかかる時間が増えたことにより、一人に係る時間が増えたため延べ人数が減少となった。			
---------	---	--	--	--

指標区分	設定した目標の内容	平成24年度（実績）	平成25年度（実績）	平成26年度（目標）
対象指標	登録人数	187人	204人	190人
活動指標	相談人数	5,332人	4,761人	5,400人
成果指標	定着支援対象者	187人	110人	190人

◇指標に対する達成状況 【S→5点/A→4点/B→3点/C→2点/D→0点】	◆選択した指標＝ 成果指標			
--	---------------	--	--	--

<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input checked="" type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>
S 目標以上に達成した	A 目標どおり達成した	B おおむね達成した	C 目標に達しなかった	D 取組を行わなかった

所管課評価	高い ←-----→ 低い					理由				
	5	4	3	2	1					
有効性・必要性（評価点×2）	<input type="checkbox"/>	<input checked="" type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	就職準備として病状や生活面の安定を図ることが必要であり、就職後も安定して就労を継続できるように援就労支援コーディネーター・生活支援コーディネーターによる支援の役割は大きい。				
雇用・就業効果（評価点×1）	<input type="checkbox"/>	<input checked="" type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	企業側も「本人が安心して働けるためにはどのように配慮すべきか」「職場になじめるか」等不安を抱えており、就労後の新たな課題や変化に対して就労支援センターにおける定着支援は、雇用する側においても役割が大きい。				
所管課総合評価	達成状況	2	有効性	8	雇用・就業効果	4	総合評価点	14	総合評価	B

専門部会評価	高い ←-----→ 低い					専門部会意見				
	5	4	3	2	1					
有効性・必要性（評価点×2）	<input type="checkbox"/>	<input checked="" type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	・定着後の相談や雇用する側の相談や環境調整を行うなど、障害者だけでなく雇用者側に対するサポート体制も構築しており、雇用・就業効果は高いため所管課の評価のとおりとする。				
雇用・就業効果（評価点×1）	<input type="checkbox"/>	<input checked="" type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>					
専門部会総合評価	達成状況	2	有効性	8	雇用・就業効果	4	総合評価点	14	総合評価	B

今後の進め方				
<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input checked="" type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>
拡大・拡充	現状維持	要改善	事業縮小	廃止・中止
今後の課題・取組について	・定着支援対象者へ職場訪問により、就職後に生じた職場不適應への対応などの支援を実施しているが、一人にかかる支援度が増しており、相談支援事業所等関係機関との連携強化を図るなど、地域のネットワーク構築により、生活全般について重層的にサポートしていく必要がある。 ・退職者の離職支援・アフターフォロー・再就職支援等の課題があり、離職時の事業主との調整及び諸手続きの支援や、離職の原因を把握し利用者の状況や希望に沿って支援を継続していく必要がある。			

就労支援推進委員会の意見等	部会の評価は妥当である。相談人数・定着支援対象者が減少している。一人にかかる支援度が増加していることは理解できるが、相談できない人への何らかの対応策を検討すべきである。
---------------	--

就労支援事業進行管理票 [対象：25年度]

所管課	経済課	NO	2-5
-----	-----	----	-----

基本方針	就労に向けた不安・悩みを解消するために	対象者	全対象者
主要課題	就労相談 ●障害者支援センターにおいて、就労に関する相談を実施することにより、就労に関する様々な不安や悩みを払拭し、障害者が就労につながるような支援を図っていく。 ●各関係機関との連携を深め、東京都等において行われている就労相談業務の相談機関の情報提供を行い、就労に関する精神的なサポートを行っていく。		
実施計画事業名	的確な相談窓口への誘導	事業内容	関係機関への紹介

対象年度の実績	平成23年作成の就労相談窓口等を紹介した「就労支援マップ」の内容を平成25年度に改定し、作成・配布した。			
---------	--	--	--	--

指標区分	設定した目標の内容	平成24年度（実績）	平成25年度（実績）	平成26年度（目標）
対象指標	—	—	—	—
活動指標	就労支援マップ配布数	0	100部	300部
成果指標	—	—	—	—

◇指標に対する達成状況 【S→5点/A→4点/B→3点/C→2点/D→0点】	◆選択した指標＝活動指標
--	--------------

□	□	□	■	□
S 目標以上に達成した	A 目標どおり達成した	B おおむね達成した	C 目標に達しなかった	D 取組を行わなかった

所管課評価	高い ←-----→ 低い					理由				
	5	4	3	2	1					
有効性・必要性 (評価点×2)	□	□	■	□	□	市や就労関係機関等のサービス、制度などの情報を庁内で共有し、求職者（市民）を的確な窓口等へ案内する必要がある。これを目的に国分寺市就労支援マップを作成し、庁内職員へ周知を図っている。				
雇用・就業効果 (評価点×1)	□	□	■	□	□	庁内職員への就労関連窓口周知し、適切な窓口案内をすることで求職者等が円滑に情報を得ることができる。				
所管課総合評価	達成状況	2	有効性	6	雇用・就業効果	3	総合評価点	11	総合評価	B

専門部会評価	高い ←-----→ 低い					専門部会意見				
	5	4	3	2	1					
有効性・必要性 (評価点×2)	□	□	■	□	□	・所管課の評価のとおりとする。				
雇用・就業効果 (評価点×1)	□	□	■	□	□					
専門部会総合評価	達成状況	2	有効性	6	雇用・就業効果	3	総合評価点	11	総合評価	B

今後の進め方				
□	□	■	□	□
拡大・拡充	現状維持	要改善	事業縮小	廃止・中止
今後の課題・取組について	就労支援マップの定期的な内容更新を行うとともに、庁内周知についても効果的な方法を検討する。前年度に推進委員会から頂いた意見については、検討し窓口対応簿を26年度より対応予定している。			

就労支援推進委員会の意見等	部会の評価は妥当である。平成25年度は「就労支援マップ」が改定されていることから、相談の窓口誘導等に関する実績把握に努められたい。
---------------	---

就労支援事業進行管理票 [対象：25年度]

所管課	生活福祉課	NO	2-6
-----	-------	----	-----

基本方針	就労に向けた不安・悩みを解消するために	対象者	生活保護法に基づく保護の被保護者及び要保護者
主要課題	就労相談 ●障害者支援センターにおいて、就労に関する相談を実施することにより、就労に関する様々な不安や悩みを払拭し、障害者が就労につながるような支援を図っていく。 ●各関係機関との連携を深め、東京都等において行われている就労相談業務の相談機会の情報提供を行い、就労に関する精神的なサポートを行っていく。		
実施計画事業名	生活保護被保護者等就労促進事業	事業内容	生活保護法に基づく保護の被保護者及び要保護者の就労に関する相談を受け、その指導を行う就労促進指導員を設置することにより、被保護者等の就労の促進を図る。

対象年度の実績	相談者の延べ件数435件 就職件数43件（内訳：生活保護受給者33件／母子家庭6件／要保護者等4件）									
指標区分	設定した目標の内容	平成24年度（実績）	平成25年度（実績）	平成26年度（目標）						
対象指標	—	—	—	—						
活動指標	相談件数（延べ）	415件	435件	480件						
成果指標	就職件数	53件	43件	60件						
◇指標に対する達成状況 【S→5点/A→4点/B→3点/C→2点/D→0点】		◆選択した指標＝活動指標								
□		□		■						
S	目標以上に達成した	A	目標どおり達成した	B	おおむね達成した	C	目標に達しなかった	D	取組を行わなかった	
所管課評価	高い ←-----→ 低い 5 4 3 2 1					理由				
有効性・必要性（評価点×2）	□	■	□	□	□	就労促進指導員による就労指導や求人情報等の提供、ハローワークへの支援要請が行われており、有効性は高い。また、就労によって得た収入が、扶助費の減少にもつながり、対費用効果の面からも有効性は高いと考える。				
雇用・就業効果（評価点×1）	□	■	□	□	□	就労促進指導員による就労指導や求人情報等の提供、ハローワークへの支援要請により、就労に結び付いている。				
所管課総合評価	達成状況	2	有効性	8	雇用・就業効果	4	総合評価点	14	総合評価	B

専門部会評価	高い ←-----→ 低い 5 4 3 2 1					専門部会意見				
有効性・必要性（評価点×2）	□	■	□	□	□	・所管課の評価のとおりとする。				
雇用・就業効果（評価点×1）	□	■	□	□	□					
専門部会総合評価	達成状況	2	有効性	8	雇用・就業効果	4	総合評価点	14	総合評価	B

今後の進め方				
□	□	■	□	□
拡大・拡充	現状維持	要改善	事業縮小	廃止・中止
今後の課題・取組について	・就職したが保護から脱却するまでの収入を得られないケースが多く、いかにして増収指導をしていくか、または、就労自立が可能な職業に就くための支援をしていくかが課題である。また、求人情報等の提供や助言をするも、なかなか就労に結び付かないケースもあり、支援内容を見直す必要がある。 一地区担当員、自立支援員、就労促進指導員が連携しながら、被保護者等の支援内容を見直し、ハローワークとの連携強化や生活困窮支援事業との連携により、支援方法を強化する。			

就労支援推進委員会の意見等	部会の評価は妥当である。 就労自立への支援はもとより、情報提供や助言だけではなくより効果的な支援内容を検討すべきである。
---------------	---

就労支援事業進行管理票 [対象：25年度]

所管課	経済課	NO	3-7
-----	-----	----	-----

基本方針	就労の場の確保と働きやすい環境を作るために	対象者	全対象者
主要課題	啓発活動 ●市や関係機関で実施している啓発活動に加え、市民や地域の事業者に対しては、働く環境の改善と就労意欲のより一層の向上に向けた啓発活動を行い、地域社会の理解を推進する。 ●商工団体との協力を図り、就労に関する啓発活動を進め、東京しごとセンター多摩等との連携し、広域的な連携ができるよう取り組む。 ●契約制度等を見直し、就職困難者の雇用状況を業者選定に反映させる仕組みづくりを確立する。 ●中学生の職場体験や大学生のインターンシップを通して、将来の職業観への刺激や就業意欲を啓発する。		
実施計画事業名	就労支援情報の提供 (再掲)	事業内容	国・都・市の就労支援情報を適時提供する。

対象年度の実績	市ホームページのほか、毎月15日号市報に東京しごとセンター多摩等の就労支援情報を掲載。また、各関係機関等のチラシ等を第1庁舎1階、2階に配架し情報提供に努めた。			
---------	--	--	--	--

指標区分	設定した目標の内容	平成24年度（実績）	平成25年度（実績）	平成26年度（目標）
対象指標	就労支援情報の提供件数	124件	199件	150件
活動指標	就労支援情報の提供件数	124件	199件	150件
成果指標	—	—	—	—

◇指標に対する達成状況 【S→5点/A→4点/B→3点/C→2点/D→0点】		◆選択した指標＝活動指標								
■		□		□						
S	目標以上に達成した	A	目標どおり達成した	B	おおむね達成した	C	目標に達しなかった	D	取組を行わなかった	
所管課評価	高い ←-----→ 低い 5 4 3 2 1					理由				
有効性・必要性 (評価点×2)	□	■	□	□	□	しごとセンター多摩などが実施する就労支援セミナーや就職面接会は、大半が市内で開催されており、これらの就労支援情報を市ホームページや市報等により、随時、市民へ提供する必要性は高い。				
雇用・就業効果 (評価点×1)	□	□	■	□	□	各就労支援セミナーや就職面接会への参加人数は定員に達しているものが多く、好評を得ている。求職者への情報提供は、就業への前段として一定の効果があると考え。				
所管課総合評価	達成状況	5	有効性	8	雇用・就業効果	3	総合評価点	16	総合評価	A

専門部会評価	高い ←-----→ 低い 5 4 3 2 1					専門部会意見				
有効性・必要性 (評価点×2)	□	■	□	□	□	・所管課の評価のとおりとする。				
雇用・就業効果 (評価点×1)	□	□	■	□	□					
専門部会総合評価	達成状況	5	有効性	8	雇用・就業効果	3	総合評価点	16	総合評価	A

今後の進め方				
■	□	□	□	□
拡大・拡充	現状維持	要改善	事業縮小	廃止・中止
今後の課題・取組について	・今後も市報、市ホームページを活用し、東京しごとセンター多摩、都労働相談情報センター、ハローワークなどの関係機関が実施するセミナー、就職面接会などの就労支援情報の充実を図る必要がある。			

就労支援推進委員会の意見等	部会の評価は妥当である。 関係機関の情報収集に努め、市民に対して効果的な情報提供の仕組みを構築されたい。
---------------	---

就労支援事業進行管理票 [対象：25年度]

所管課	契約管財課	NO	3-8
-----	-------	----	-----

基本方針	就労の場の確保と働きやすい環境を作るために	対象者	市民・事業者
主要課題	啓発活動 ●市や関係機関で実施している啓発活動に加え、市民や地域の事業者に対しては、働く環境の改善と就労意欲のより一層の向上に向けた啓発活動を行い、地域社会の理解を推進する。 ●商工団体との協力を図り、就労に関する啓発活動を進め、東京しごとセンター多摩等との連携し、広域的な連携ができるよう取り組む。 ●契約制度等を見直し、就職困難者の雇用状況を業者選定に反映させる仕組みづくりを確立する。 ●中学生の職場体験や大学生のインターンシップを通して、将来の職業観への刺激や就業意欲を啓発する。		
実施計画事業名	市の調達指針の周知	事業内容	契約制度等の見直しから、就業困難者の雇用状況を業者選定に反映させる仕組みづくりと周知。

対象年度の実績	公共調達条例に基づく「国分寺市工事請負契約に係る総合評価競争入札実施に関する要綱」を平成25年7月1日に制定した。			
---------	---	--	--	--

指標区分	設定した目標の内容	平成24年度（実績）	平成25年度（実績）	平成26年度（目標）
対象指標	—	—	—	—
活動指標	—	—	—	—
成果指標	公共調達条例の制定 総合評価方式の要綱制定	平成24年6月公共調達条例の制定	平成25年7月 総合評価方式競争入札の要綱制定	総合評価方式競争入札の運用

◇指標に対する達成状況 【S→5点/A→4点/B→3点/C→2点/D→0点】

□		■		□		□		□	
S	目標以上に達成した	A	目標どおり達成した	B	おおむね達成した	C	目標に達しなかった	D	取組を行わなかった

所管課評価	高い ←-----→ 低い					理由
	5	4	3	2	1	
有効性・必要性 (評価点×2)	□	■	□	□	□	公共調達条例に基づき、価格のみによらない競争を実施し、就労困難者雇用状況を業者選定に反映させることを目的とする総合評価方式競争入札に係る要綱を制定した。
雇用・就業効果 (評価点×1)	□	□	■	□	□	総合評価方式に係る要綱を制定・運用することで、事業者の就労困難者の雇用促進に一定の効果をもたらすことが期待できると考えるが、雇用の可否はあくまでも事業者の任意の意思によるものであるため、劇的な効果が期待できるというものではないと考えるため、左記評価とした。

所管課総合評価	達成状況	4	有効性	8	雇用・就業効果	3	総合評価点	15	総合評価	B
---------	------	---	-----	---	---------	---	-------	----	------	---

専門部会評価	高い ←-----→ 低い					専門部会意見				
	5	4	3	2	1					
有効性・必要性 (評価点×2)	□	■	□	□	□	・所管課の評価のとおりとする。				
雇用・就業効果 (評価点×1)	□	□	■	□	□					
専門部会総合評価	達成状況	4	有効性	8	雇用・就業効果	3	総合評価点	15	総合評価	B

今後の進め方				
□	■	□	□	□
拡大・拡充	現状維持	要改善	事業縮小	廃止・中止
今後の課題・取組について	本年度制定した総合評価方式競争入札に係る要綱に基づき、当該競争入札の実施を適正に運用していくことが必要である。			

就労支援推進委員会の意見等	部会の評価は妥当である。 公共調達条例の施行とともに総合評価方式に係る要綱の制定も完了した。実績を積み上げることで市内における雇用環境の改善に努めていただきたい。
---------------	--

就労支援事業進行管理票 [対象：25年度]

所管課	学校指導課	NO	3-9
-----	-------	----	-----

基本方針	就労の場の確保と働きやすい環境を作るために	対象者	若者
主要課題	啓発活動 ●市や関係機関で実施している啓発活動に加え、市民や地域の事業者に対しては、働く環境の改善と就労意欲のより一層の向上に向けた啓発活動を行い、地域社会の理解を推進する。 ●商工団体との協力を図り、就労に関する啓発活動を進め、東京しごとセンター多摩等との連携し、広域的な連携ができるよう取り組む。 ●契約制度等を見直し、就職困難者の雇用状況を業者選定に反映させる仕組みづくりを確立する。 ●中学生の職場体験や大学生のインターンシップを通して、将来の職業観への刺激や就業意欲を啓発する。		
実施計画事業名	中学生職場体験	事業内容	職場を実体験することで、将来の職業観の醸成と就業意欲を啓発する。

対象年度の実績	中学生職場体験（3日）を実施した。 740人（5校）									
指標区分	設定した目標の内容	平成24年度（実績）	平成25年度（実績）	平成26年度（目標）						
対象指標	職場体験日数	3日	3日	3日						
活動指標	職場体験日数	3日	3日	3日						
成果指標	参加人数	700人	740人	724人						
◇指標に対する達成状況 【S→5点/A→4点/B→3点/C→2点/D→0点】			◆選択した指標＝成果指標							
■		□		□						
S	目標以上に達成した	A	目標どおり達成した	B	おおむね達成した	C	目標に達しなかった	D	取組を行わなかった	
所管課評価	高い ←-----→ 低い 5 4 3 2 1					理由				
有効性・必要性 （評価点×2）	□	■	□	□	□	職場を実体験することで、将来の職業観の醸成と就業意欲を啓発する。				
雇用・就業効果 （評価点×1）	□	□	■	□	□	職業観を醸成することにより将来の就業に対する意識を深める。				
所管課総合評価	達成状況	5	有効性	8	雇用・就業効果	3	総合評価点	16	総合評価	A

専門部会評価	高い ←-----→ 低い 5 4 3 2 1					専門部会意見				
有効性・必要性 （評価点×2）	□	■	□	□	□	・学校教育の一環で実施しているものであり、将来の就労意欲啓発のために必要な事業であるため左記の評価とする。				
雇用・就業効果 （評価点×1）	□	□	■	□	□					
専門部会総合評価	達成状況	5	有効性	8	雇用・就業効果	3	総合評価点	16	総合評価	A

今後の進め方				
□	■	□	□	□
拡大・拡充	現状維持	要改善	事業縮小	廃止・中止
今後の課題・取組について	毎年度のことはあるが、生徒数に見合うだけの受入れ先を確保することに苦慮している。生徒の職場体験に対する意欲向上や事前指導の充実を図っていくことにより、多くの職場に安心して受け入れてもらえるよう取り組んでいく必要がある。			

就労支援推進委員会の意見等	部会の評価は妥当である。 生徒数に見合うだけの受入れ先の確保については、「就労支援地域連絡会」への協力を依頼するなど対応を検討されたい。
---------------	---

就労支援事業進行管理票 [対象：25年度]

所管課	職員課	NO	3-10
-----	-----	----	------

基本方針	就労の場の確保と働きやすい環境を作るために	対象者	若者
主要課題	啓発活動 ●市や関係機関で実施している啓発活動に加え、市民や地域の事業者に対しては、働く環境の改善と就労意欲のより一層の向上に向けた啓発活動を行い、地域社会の理解を推進する。 ●商工団体との協力を図り、就労に関する啓発活動を進め、東京しごとセンター多摩等との連携し、広域的な連携ができるよう取り組む。 ●契約制度等を見直し、就職困難者の雇用状況を業者選定に反映させる仕組みづくりを確立する。 ●中学生の職場体験や大学生のインターンシップを通して、将来の職業観への刺激や就業意欲を啓発する。		
実施計画事業名	インターンシップ制度の活用 (学生就業体験事業)	事業内容	職場を実体験することで、将来の職業観の醸成と就業意欲を啓発する。

対象年度の実績	大学生16名をインターンシップ実習生として受け入れた。			
---------	-----------------------------	--	--	--

指標区分	設定した目標の内容	平成24年度（実績）	平成25年度（実績）	平成26年度（目標）
対象指標	受入れ部署数	11部署	11部署	—
活動指標	インターンシップ受入れ人数	13名	16名	20名
成果指標	インターンシップ受入れ人数	13名	16名	20名

◇指標に対する達成状況 【S→5点/A→4点/B→3点/C→2点/D→0点】		◆選択した指標＝成果指標							
□		■							
S	目標以上に達成した	A	目標どおり達成した	B	おおむね達成した	C	目標に達しなかった	D	取組を行わなかった

所管課評価	高い ←-----→ 低い					理由				
	5	4	3	2	1					
有効性・必要性 (評価点×2)	□	■	□	□	□	自治体での就業経験を通じて、学生が市民および地域社会に貢献する意義について意識を一定程度深めることができた。				
雇用・就業効果 (評価点×1)	□	□	■	□	□	インターンシップ実習生として現場で働くことによって、学生の職業観がより現実的な効果が得られた。				
所管課総合評価	達成状況	2	有効性	8	雇用・就業効果	3	総合評価点	13	総合評価	B

専門部会評価	高い ←-----→ 低い					専門部会意見				
	5	4	3	2	1					
有効性・必要性 (評価点×2)	□	■	□	□	□	・所管課の評価のとおりとする。				
雇用・就業効果 (評価点×1)	□	□	■	□	□					
専門部会総合評価	達成状況	2	有効性	8	雇用・就業効果		3	総合評価点	13	総合評価

今後の進め方				
□	□	■	□	□
拡大・拡充	現状維持	要改善	事業縮小	廃止・中止
今後の課題・取組について	インターンシップ実習生の希望する職場と受け入れ先の職場とのミスマッチが生じているため、受け入れ職場の拡充や受け入れの際のフォローが今後の課題と考える。積極的に受け入れてもらう様、庁議で確認する等受け入れ職場の拡充について全庁的な取り組みが必要である。			

就労支援推進委員会の意見等	部会の評価は妥当である。 庁内において、インターンシップ実習生の受入れについて、目的や意義の理解を求める機会を設定すべきである。
---------------	---

就労支援事業進行管理票 [対象：25年度]

所管課	障害者相談室	NO	4-11
-----	--------	----	------

基本方針	就労の場の確保と働きやすい環境を作るために	対象者	障害者
主要課題	雇用機会の創出 市が率先して就労困難者を雇用する取り組みを進める。		
実施計画事業名	障害者団体への就労機会の拡大	事業内容	喫茶コーナー運営など障害者団体の就労の場として、公共施設を積極的に提供する。また、リサイクル、公園清掃、駐輪対策等の業務を委託し、各障害者団体連携による就労の機会の拡大を図る。

対象年度の実績	●就労の場としての公共施設の場の提供 4 団体 7 施設 ●障害者団体への業務委託件数 7 団体 18 件数 ●障害者就労施設等からの物品等の調達実績金額 44,362,288円 (H24 33,091,343円)			
---------	--	--	--	--

指標区分	設定した目標の内容	平成24年度（実績）	平成25年度（実績）	平成26年度（目標）
対象指標	公共施設の場の提供	7 施設	7 施設	7 施設
活動指標	障害者団体への業務委託件数	25 件	18 件	20 件
成果指標	障害者団体への業務委託件数	25 件	18 件	20 件

◇指標に対する達成状況 【S→5点/A→4点/B→3点/C→2点/D→0点】			◆選択した指標＝成果指標	
□	□	■	□	□
S 目標以上に達成した	A 目標どおり達成した	B おおむね達成した	C 目標に達しなかった	D 取組を行わなかった

所管課評価	高い ←-----→ 低い					理由				
	5	4	3	2	1					
有効性・必要性 (評価点×2)	□	■	□	□	□	喫茶コーナーは日中活動の場に変わっているが、庁内清掃等の委託や物品販売の場所の提供は、就労の機会の拡大につながっている。				
雇用・就業効果 (評価点×1)	□	■	□	□	□	清掃業務の委託等は直接的な雇用につながっており、雇用の効果が大きい。				
所管課総合評価	達成状況	3	有効性	8	雇用・就業効果	4	総合評価点	15	総合評価	B

専門部会評価	高い ←-----→ 低い					専門部会意見				
	5	4	3	2	1					
有効性・必要性 (評価点×2)	□	■	□	□	□	・所管課の評価のとおりだが、契約金額等の情報提供を頂きたい。				
雇用・就業効果 (評価点×1)	□	■	□	□	□					
専門部会総合評価	達成状況	3	有効性	8	雇用・就業効果		4	総合評価点	15	総合評価

今後の進め方				
□	■	□	□	□
拡大・拡充	現状維持	要改善	事業縮小	廃止・中止
今後の課題・取組について	業務委託件数は一定確保できているが、平成25年度4月障害者優先調推進法が施行され、毎年度調達方針を策定し、障害者就労の確保や経営基盤が強化されるような仕組みづくりが必要である。			

就労支援推進委員会の意見等	部会の評価は妥当である。前年度に比較して委託件数が減少しているが、優先調推進法の主旨を踏まえ、より就労の機会の拡大に努められたい。
---------------	---

就労支援事業進行管理票 [対象：25年度]

所管課	地域福祉課	NO	4-12
-----	-------	----	------

基本方針	就労の場の確保と働きやすい環境を作るために	対象者	高齢者
主要課題	雇用機会の創出 市が率先して就労困難者を雇用する取り組みを進める。		
実施計画事業名	高齢者への雇用機会の拡大	事業内容	退職後に臨時的、短期的に就業を希望する高齢者に対して、地域に密着した仕事を提供するシルバー人材センター事業の推進を行う。これにより高齢者の就労機会の拡大を図る

対象年度の実績	シルバー人材センターに補助金を支出、市報によるセンター事業をPRするなど、シルバー人材センター事業の推進を行った。			
---------	---	--	--	--

指標区分	設定した目標の内容	平成24年度（実績）	平成25年度（実績）	平成26年度（目標）
対象指標	高齢者団体の実人員数（実際に就業した会員数）	559人	592人	600人
活動指標	高齢者団体の業務受託件数	5,353件	5,738件	5,760件
成果指標	高齢者団体の年間延日人員数（実際に就業した日当り延人員数）	62,010人	62,923人	66,120人

◇指標に対する達成状況 【S→5点/A→4点/B→3点/C→2点/D→0点】		◆選択した指標＝成果指標			
□		□		■	
S	目標以上に達成した	A	目標どおり達成した	B	おおむね達成した
C		D		目標に達しなかった	
D		取組を行わなかった			

所管課評価	高い ←-----→ 低い					理由				
	5	4	3	2	1					
有効性・必要性（評価点×2）	□	■	□	□	□	市の高齢化率は超高齢社会に向けて進む中、高齢者の雇用創出を図っているシルバー人材センター事業の推進は重要性が高い。				
雇用・就業効果（評価点×1）	□	■	□	□	□	高齢者に対し、地域に密着した仕事を提供しており、高齢者の雇用創出に大きな役割を担っている。				
所管課総合評価	達成状況	3	有効性	8	雇用・就業効果	4	総合評価点	15	総合評価	B

専門部会評価	高い ←-----→ 低い					専門部会意見				
	5	4	3	2	1					
有効性・必要性（評価点×2）	□	■	□	□	□	・所管課の評価のとおりとする。				
雇用・就業効果（評価点×1）	□	■	□	□	□					
専門部会総合評価	達成状況	3	有効性	8	雇用・就業効果	4	総合評価点	15	総合評価	B

今後の進め方				
□	■	□	□	□
拡大・拡充	現状維持	要改善	事業縮小	廃止・中止
今後の課題・取組について	・シルバーによる事業のPR活動及び民間事業所への訪問活動等により、民間事業所・一般家庭の受注が増加し、契約件数・契約金額ともに増加した。引き続き、シルバーにおいて就業機会の確保に取り組んでいく必要がある。 ・市においては、引き続き、シルバー人材センターの運営費への補助金交付、作業所の提供、就業相談及び事業活動周知のための市報への掲載並びに受託事業拡大のため庁内イントラへの掲示を実施していく。			

就労支援推進委員会の意見等	部会の評価は妥当である。高齢者の増加に伴い就業機会の確保の充実がより求められる。シルバー人材センターとの連携をより図るべきである。
---------------	---

就労支援事業進行管理票 [対象：25年度]

所管課	職員課	NO	4-13
-----	-----	----	------

基本方針	就労の場の確保と働きやすい環境を作るために	対象者	障害者
主要課題	雇用機会の創出 市が率先して就労困難者を雇用する取り組みを進める。		
実施計画事業名	市役所での障害者の雇用の推進	事業内容	①障害者法定雇用率（国・地方公共団体2.1%）達成を基本としつつ、採用を行う。 ②就労者の雇用定着を図るため、能力や適性に依じて職務内容・勤務時間等に配慮し、就労後のフォローを実施していく。 ③職場の状況に配慮しながら、就業職場を拡大し、障害者を雇用する。

対象年度の実績	法定雇用率2.38% 平成25年度において、基準法定雇用率（2.3%）を上回る実績を確保することができた。			
---------	--	--	--	--

指標区分	設定した目標の内容	平成24年度（実績）	平成25年度（実績）	平成26年度（目標）
対象指標	—	—	—	—
活動指標	—	—	—	—
成果指標	法定雇用率	2.42%	2.38%	2.3%以上

◇指標に対する達成状況 【S→5点/A→4点/B→3点/C→2点/D→0点】

□		■		□		□		□	
S	目標以上に達成した	A	目標どおり達成した	B	おおむね達成した	C	目標に達しなかった	D	取組を行わなかった

所管課評価	高い ←-----→ 低い					理由				
	5	4	3	2	1					
有効性・必要性 （評価点×2）	□	■	□	□	□	障害者雇用の法定雇用率は達成できている。				
雇用・就業効果 （評価点×1）	□	■	□	□	□	障害者を対象とした採用試験を実施し適宜増員を図るとともに、定着のためのフォローを行う等、雇用の拡大に向けて施策を講じており、実際に一定程度の効果が出ていると考える。				
所管課総合評価	達成状況	4	有効性	8	雇用・就業効果	4	総合評価点	16	総合評価	A

専門部会評価	高い ←-----→ 低い					専門部会意見				
	5	4	3	2	1					
有効性・必要性 （評価点×2）	□	■	□	□	□	・所管課の評価のとおりとする。				
雇用・就業効果 （評価点×1）	□	■	□	□	□					
専門部会総合評価	達成状況	4	有効性	8	雇用・就業効果	4	総合評価点	16	総合評価	A

今後の進め方				
■	□	□	□	□
拡大・拡充	現状維持	要改善	事業縮小	廃止・中止
今後の課題・取組について	【課題】 ・法定雇用率については達成することはできたが、庁内施設等の都合から、障害者を配属できる部署が限られてしまっている。 ・在職中の障害者の面談等により、職務への適応状況を把握し、適切なフォローを行い、定着を図る。 【今後の取組】 ・採用試験の実施、配置職場の拡大等により、法定雇用率を確保し、障害者雇用の拡大に努める。 ・知的障害者・精神障害者の採用を検討する。			

就労支援推進委員会の意見等	部会の評価は妥当である。 引き続き法定雇用率の確保に向け、配置職場の拡大等障害者雇用の拡大に努められたい。
---------------	--

就労支援事業進行管理票 [対象：25年度]

所管課	政策経営課・経済課	NO	4-14
-----	-----------	----	------

基本方針	就労の場の確保と働きやすい環境を作るために	対象者	全対象者
主要課題	雇用機会の創出 市が率先して就労困難者を雇用する取り組みを進める。		
実施計画事業名	補助金事業による雇用創出事業	事業内容	離職した失業者等の雇用機会を創出するため、東京都に造成された基金を活用し、就労困難者等の雇用機会を創出する。

対象年度の実績	平成25年度においては、交付金の対象事業が限定され、対象事業がなかったため、実績はなし。			
---------	--	--	--	--

指標区分	設定した目標の内容	平成24年度（実績）	平成25年度（実績）	平成26年度（目標）
対象指標	-	-	-	-
活動指標	実施事業数	10事業		1事業
成果指標	雇用創出人数	74人		事業参加者の10% (計画は45名募集予定)

◇指標に対する達成状況 【S→5点/A→4点/B→3点/C→2点/D→0点】			◆選択した指標＝成果指標						
S	目標以上に達成した	A	目標どおり達成した	B	おおむね達成した	C	目標に達しなかった	D	取組を行わなかった

所管課評価	高い ←-----→ 低い					理由		
	5	4	3	2	1			
有効性・必要性 (評価点×2)	/	/	/	/	/			
雇用・就業効果 (評価点×1)	/	/	/	/	/			
所管課総合評価	達成状況	/	有効性	/	雇用・就業効果	総合評価点	総合評価	/

専門部会評価	高い ←-----→ 低い					専門部会意見		
	5	4	3	2	1			
有効性・必要性 (評価点×2)	/	/	/	/	/	・平成25年度においては、交付金の対象事業が限定され、対象事業がなかったため、評価せず。		
雇用・就業効果 (評価点×1)	/	/	/	/	/			
専門部会総合評価	達成状況	/	有効性	/	雇用・就業効果	総合評価点	総合評価	/

今後の進め方				
<input type="checkbox"/>	<input checked="" type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>
拡大・拡充	現状維持	要改善	事業縮小	廃止・中止
今後の課題・取組について	東京都の交付金のため、本年度は、該当がなかったが、今後、都に対して、対象の拡大などを要望していく必要がある。			

就労支援推進委員会の意見等	なし
---------------	----

就労支援事業進行管理票 [対象：25年度]

所管課	生活福祉課	NO	5-15
-----	-------	----	------

基本方針	就労の場の確保と働きやすい環境を作るために	対象者	女性
主要課題	能力開発・訓練 ●能力開発に取り組む女性や障害者の方を対象とした制度を活用して、就労支援を進める。 ●関係機関・団体と連携して多様な就労支援セミナーを開催する。 ●市役所を就労に向けた訓練の場として積極的に活用する。		
実施計画事業名	母子家庭自立支援教育・給付金事業	事業内容	母子家庭の経済的自立支援を目的に、職業能力開発のための講座受講、技能取得への助成を行う。

対象年度の実績	自立支援教育訓練給付金支給：0人 母子家庭高等技能訓練促進費支給：4人 就職者数：1件			
---------	---	--	--	--

指標区分	設定した目標の内容	平成24年度（実績）	平成25年度（実績）	平成26年度（目標）
対象指標	自立支援教育訓練給付金及び母子家庭高等技能訓練促進費の支給人数	9名	4名	10名
活動指標	自立支援教育訓練給付金及び母子家庭高等技能訓練促進費の支給人数	9名	4名	10名
成果指標	就職者数	3名	1名	2名

◇指標に対する達成状況 【S→5点/A→4点/B→3点/C→2点/D→0点】	◆選択した指標＝活動指標
--	--------------

□	□	□	■	□
S 目標以上に達成した	A 目標どおり達成した	B おおむね達成した	C 目標に達しなかった	D 取組を行わなかった

所管課評価	高い ←-----→ 低い 5 4 3 2 1					理由				
	有効性・必要性 (評価点×2)	□	■	□	□		□	給付金の支給により、就労に有利な資格等の取得を促進し、母子世帯の経済的自立を図る必要がある。		
雇用・就業効果 (評価点×1)	□	■	□	□	□	取得した資格を活かした職を得て経済的自立となっているため、効果は高い。				
所管課総合評価	達成状況	2	有効性	8	雇用・就業効果	4	総合評価点	14	総合評価	B

専門部会評価	高い ←-----→ 低い 5 4 3 2 1					専門部会意見				
	有効性・必要性 (評価点×2)	□	■	□	□		□	・評価は所管課のとおりとするが、実績人数が減少しているので、事業周知に努めていただきたい。		
雇用・就業効果 (評価点×1)	□	■	□	□	□					
専門部会総合評価	達成状況	2	有効性	8	雇用・就業効果	4	総合評価点	14	総合評価	B

今後の進め方				
□	□	■	□	□
拡大・拡充	現状維持	要改善	事業縮小	廃止・中止
今後の課題・取組について	事業周知について、母子家庭の生活上の様々な問題の相談にあたる母子自立支援員が、相談者の状況に応じて事業の紹介を行っている。高等技能訓練促進費事業は2年以上学校等へ通学することとなるため、強い意欲と意志が求められ、また、入学にあたっては、試験等の選考に合格する必要があるため、相談者が全て受給者につながらない事情がある。広報については、対象者要件の一つは児童扶養手当の受給者であり、児童扶養手当受給者に絞った広報が効果的と考えられるため、児童扶養手当に関する通知等へチラシを同封することによる周知方法について、子育て支援課との連携により取り組みたい。			

就労支援推進委員会の意見等	部会の評価は妥当である。 対象者を絞った広報を実施するとともに、訓練中の相談などについても検討し、就職実現へのバックアップを図るべきである。
---------------	---

就労支援事業進行管理票 [対象：25年度]

所管課	経済課	NO	5-16
-----	-----	----	------

基本方針	就労の場の確保と働きやすい環境を作るために	対象者	市民・事業者
主要課題	能力開発・訓練 ●能力開発に取り組む女性や障害者の方を対象とした制度を活用して、就労支援を進める。 ●関係機関・団体と連携して多様な就労支援セミナーを開催する。 ●市役所を就労に向けた訓練の場として積極的に活用する。		
実施計画事業名	就労支援セミナーの実施	事業内容	求職者、事業者を対象に能力開発等のセミナーを実施する。

対象年度の実績	しごとセンター多摩、労働相談情報センターなどの関係機関との共催セミナー6回開催した。 延べ参加人数：688名			
---------	---	--	--	--

指標区分	設定した目標の内容	平成24年度（実績）	平成25年度（実績）	平成26年度（目標）
対象指標	共催セミナー等の開催数	10回	6回	15回
活動指標	共催セミナー等の開催数	10回	6回	15回
成果指標	延べ参加人数（延べ）	706名	688名	1,000名

◇指標に対する達成状況 【S→5点/A→4点/B→3点/C→2点/D→0点】

□		□		□		■		□	
S	目標以上に達成した	A	目標どおり達成した	B	おおむね達成した	C	目標に達しなかった	D	取組を行わなかった

所管課評価	高い ←-----→ 低い					理由				
	5	4	3	2	1					
有効性・必要性 （評価点×2）	□	■	□	□	□	しごとセンター多摩などが実施する就労支援セミナーや就職面接会は、大半が市内で開催されている。市が積極的に共催事業として関わることで、多様な就労支援セミナー等をHPや市報等により幅広く情報提供することができる。				
雇用・就業効果 （評価点×1）	□	□	■	□	□	各就労支援セミナーや就職面接会へ参加人数は定員に達しているものが多く、好評を得ている。求職者に対する就労支援としては一定の効果があると考えられる。				
所管課総合評価	達成状況	2	有効性	8	雇用・就業効果	3	総合評価点	13	総合評価	B

専門部会評価	高い ←-----→ 低い					専門部会意見				
	5	4	3	2	1					
有効性・必要性 （評価点×2）	□	■	□	□	□	・所管課の評価のとおりとするが、共催としての開催回数を増やす等の要望を関係機関へあげていくべき。				
雇用・就業効果 （評価点×1）	□	□	■	□	□					
専門部会総合評価	達成状況	2	有効性	8	雇用・就業効果	3	総合評価点	13	総合評価	B

今後の進め方				
□	□	■	□	□
拡大・拡充	現状維持	要改善	事業縮小	廃止・中止
今後の課題・取組について	引続き、関係機関が行うセミナーについて積極的な共催（広報・会場の提供）を持ちかけるなど情報提供、回数増の要望などを行う。			

就労支援推進委員会の意見等	部会の評価は妥当である。 前年度に比較して共催セミナー等の回数が減少しているため、回数増への対応を図るべきである。
---------------	--

就労支援事業進行管理票 [対象：25年度]

所管課	文化と人権課	NO	5-17
-----	--------	----	------

基本方針	就労の場の確保と働きやすい環境を作るために	対象者	女性
主要課題	能力開発・訓練 ●能力開発に取り組む女性や障害者の方を対象とした制度を活用して、就労支援を進める。 ●関係機関・団体と連携して多様な就労支援セミナーを開催する。 ●市役所を就労に向けた訓練の場として積極的に活用する。		
実施計画事業名	女性のための就労支援セミナーの実施	事業内容	女性を対象とした再就職支援講座の実施や、就労にプランクがあり、再就職に不安を感じる女性を対象とした能力向上のための講習会を実施する。

対象年度の実績	託児をつけて再就職支援講座を実施した。			
---------	---------------------	--	--	--

指標区分	設定した目標の内容	平成24年度（実績）	平成25年度（実績）	平成26年度（目標）
対象指標	就労支援講座の開催数	1回	1回	3回
活動指標	就労支援講座の開催数	1回	1回	3回
成果指標	参加人数（延べ）	8人	8人	45人

◇指標に対する達成状況 【S→5点/A→4点/B→3点/C→2点/D→0点】		◆選択した指標＝活動指標			
<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input checked="" type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>
S 目標以上に達成した	A 目標どおり達成した	B おおむね達成した	C 目標に達しなかった	D 取組を行わなかった	

所管課評価	高い ←-----→ 低い					理由				
	5	4	3	2	1					
有効性・必要性（評価点×2）	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input checked="" type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	女性の就労に特化した講座を市で実施することはあまりないため、継続的に当センターで講座を実施することは一定程度有効であると考えます。				
雇用・就業効果（評価点×1）	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input checked="" type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	最大限の努力をしたが、あまり集客につながらなかった。ただし、講座参加者のうち、本格的に再就職に向けて活動しようと思った方が約7割との回答を得た。				
所管課総合評価	達成状況	2	有効性	6	雇用・就業効果	3	総合評価点	11	総合評価	B

専門部会評価	高い ←-----→ 低い					専門部会意見				
	5	4	3	2	1					
有効性・必要性（評価点×2）	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input checked="" type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	・所管課の評価のとおりとする。				
雇用・就業効果（評価点×1）	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input checked="" type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>					
専門部会総合評価	達成状況	2	有効性	6	雇用・就業効果	3	総合評価点	11	総合評価	B

今後の進め方				
<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input checked="" type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>
拡大・拡充	現状維持	要改善	事業縮小	廃止・中止
今後の課題・取組について	地域で講座を開催する際には、「再就職」を前面に打ち出すと地域の人の目を気にして参加しづらい傾向があるようだ。今後はよりいっそう市民が参加しやすくなるようなアプローチを心がけていく。			

就労支援推進委員会の意見等	部会の評価は妥当である。参加者が少ないのが気になる。参加者の増に向けたより一層の対応を図りたい。
---------------	--

就労支援事業進行管理票 [対象：25年度]

所管課	障害者相談室	NO	5-18
-----	--------	----	------

基本方針	就労の場の確保と働きやすい環境を作るために	対象者	障害者
主要課題	能力開発・訓練 ●能力開発に取り組む女性や障害者の方を対象とした制度を活用して、就労支援を進める。 ●関係機関・団体と連携して多様な就労支援セミナーを開催する。 ●市役所を就労に向けた訓練の場として積極的に活用する。		
実施計画事業名	庁内実習体験事業	事業内容	障害者の技能実務向上を目的に一般就労を想定した訓練事業を実施する。

対象年度の実績	①2月5日から6日、もともち図書館：清掃作業（本と棚）（2名）②3月3日から5日、環境計画課：封入作業（5名）③3月11日から12日、ふるさと文化財課：軽作業（4名） 昨年の実習において実習者数だけでは期限まで間に合わず職員も参加した状況を踏まえ、軽作業の範囲で3回実施した。			
---------	---	--	--	--

指標区分	設定した目標の内容	平成24年度（実績）	平成25年度（実績）	平成26年度（目標）
対象指標	実習回数	8回	3回	2回
活動指標	実習回数	8回	3回	2回
成果指標	実習生人数	24名	11名	4名

◇指標に対する達成状況 【S→5点/A→4点/B→3点/C→2点/D→0点】

□		■		□		□		□	
S	目標以上に達成した	A	目標どおり達成した	B	おおむね達成した	C	目標に達しなかった	D	取組を行わなかった

所管課評価	高い ←-----→ 低い					理由				
	5	4	3	2	1					
有効性・必要性 （評価点×2）	□	□	■	□	□	実習を通じて、職場マナーや指示の受け方等を学び、就職活動にあたっての課題を考える機会にもつながっている。				
雇用・就業効果 （評価点×1）	□	□	■	□	□	実習は3回実施し就労体験の効果はあったが、技能実務向上の目的達成までは至らなかった。				
所管課総合評価	達成状況	4	有効性	6	雇用・就業効果	3	総合評価点	13	総合評価	B

専門部会評価	高い ←-----→ 低い					専門部会意見				
	5	4	3	2	1					
有効性・必要性 （評価点×2）	□	□	■	□	□	・所管課の評価のとおりとする。				
雇用・就業効果 （評価点×1）	□	□	■	□	□					
専門部会総合評価	達成状況	4	有効性	6	雇用・就業効果	3	総合評価点	13	総合評価	B

今後の進め方				
□	□	■	□	□
拡大・拡充	現状維持	要改善	事業縮小	廃止・中止
今後の課題・取組について	・年度末に集中的に実施したため、年間の実施計画に基づいた庁内実習の実施。 ・就労支援センターと連携を図り、就労に向けたニーズを把握し、実習内容を検討する。			

就労支援推進委員会の意見等	部会の評価は妥当である。 前年度比較で実績が大幅に減少している。年間計画に沿った実施を検討されたい。
---------------	---

就労支援事業進行管理票 [対象：25年度]

所管課	経済課	NO	6-19
-----	-----	----	------

基本方針	地域で就労支援をすすめるために	対象者	
主要課題	推進体制・地域連携 ●市が率先して就労困難者に雇用や訓練の場を提供し事業を進めるために庁内組織を設置する。 ●障害者の就労支援を進めるために地域連携組織を設置する。 ●就労支援関係機関との連携を推進する。		
実施計画事業名	就労支援方針実施計画連絡専門部会	事業内容	庁内関係部署との連携を図るため「就労支援方針実施計画連絡専門部会」の円滑な運営を行う。

対象年度の実績	就労支援方針実施計画連絡専門部会を2回開催し、就労支援事業の進行管理を行った。			
---------	---	--	--	--

指標区分	設定した目標の内容	平成24年度（実績）	平成25年度（実績）	平成26年度（目標）
対象指標	連絡会の開催	0回	2回	3回
活動指標	連絡会の開催	0回	2回	3回
成果指標	—	—	—	—

◇指標に対する達成状況 【S→5点/A→4点/B→3点/C→2点/D→0点】

<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input checked="" type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>
S 目標以上に達成した	A 目標どおり達成した	B おおむね達成した	C 目標に達しなかった	D 取組を行わなかった

所管課評価	高い ←-----→ 低い					理由				
	5	4	3	2	1					
有効性・必要性 （評価点×2）	<input type="checkbox"/>	<input checked="" type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	就労支援方針実施計画事業を推進していくに当たり、庁内関係部署間の就労支援に関する情報の共有化、同計画の見直し作業等を行う連絡会であり、実施計画を推進していく上で、必要な組織となっている。				
雇用・就業効果 （評価点×1）	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input checked="" type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	庁内の連絡会を開催し就労支援方針実施計画事業の進行管理を行うことで事業の推進を図ることができる。				
所管課総合評価	達成状況	2	有効性	8	雇用・就業効果	3	総合評価点	13	総合評価	B

専門部会評価	高い ←-----→ 低い					専門部会意見				
	5	4	3	2	1					
有効性・必要性 （評価点×2）	<input type="checkbox"/>	<input checked="" type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	・所管課の評価のとおりとする。				
雇用・就業効果 （評価点×1）	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input checked="" type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>					
専門部会総合評価	達成状況	2	有効性	8	雇用・就業効果	3	総合評価点	13	総合評価	B

今後の進め方				
<input type="checkbox"/>	<input checked="" type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>
拡大・拡充	現状維持	要改善	事業縮小	廃止・中止
今後の課題・取組について	引き続き「就労支援方針実施計画連絡専門部会」を開催し、就労支援事業について進行管理を行っていく。			

就労支援推進委員会の意見等	部会の評価は妥当である。 今後も継続して連絡会を開催し、効果的な運営に配慮されたい。
---------------	---

就労支援事業進行管理票 [対象：25年度]

所管課	障害者相談室	NO	6-20
-----	--------	----	------

基本方針	地域で就労支援をすすめるために	対象者	
主要課題	推進体制・地域連携 ●市が率先して就労困難者に雇用や訓練の場を提供し事業を進めるために庁内組織を設置する。 ●障害者の就労支援を進めるために地域連携組織を設置する。 ●就労支援関係機関との連携を推進する。		
実施計画事業名	障害者就労支援連絡会	事業内容	障害者の就労支援のため、行政・関係機関・団体等のネットワーク化を推進し総合的な支援を図る。

対象年度の実績	開催なし。 連絡会の役割については認識しているが、委員構成等について検討に時間を要したため、現在開催を準備中である。			
---------	---	--	--	--

指標区分	設定した目標の内容	平成24年度（実績）	平成25年度（実績）	平成26年度（目標）
対象指標	就労支援連絡会開催	0回	0回	1回
活動指標	連絡会開催数	0回	0回	1回
成果指標	連絡会開催数	0回	0回	1回

◇指標に対する達成状況 【S→5点/A→4点/B→3点/C→2点/D→0点】		◆選択した指標＝活動指標		
<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input checked="" type="checkbox"/>
S 目標以上に達成した	A 目標どおり達成した	B おおむね達成した	C 目標に達しなかった	D 取組を行わなかった

所管課評価	高い ←-----→ 低い					理由				
	5	4	3	2	1					
有効性・必要性 (評価点×2)	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input checked="" type="checkbox"/>	連絡会設置要領に国分寺市内及び国分寺市役所内における就労訓練の場並びに就労の場の確保及び国分寺市が障害福祉サービス事業者等と締結する委託契約等に関する事項について協議、調整を行うことが位置づけられており必要性はある。				
雇用・就業効果 (評価点×1)	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input checked="" type="checkbox"/>	連絡会の委員構成等について検討し、外部の関係団体と連携を図り、連絡会が機能することによって、就労の場の確保につながることを期待できる。				
所管課総合評価	達成状況	0	有効性	2	雇用・就業効果	1	総合評価点	3	総合評価	D

専門部会評価	高い ←-----→ 低い					専門部会意見				
	5	4	3	2	1					
有効性・必要性 (評価点×2)	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input checked="" type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	・部会としてはこの事業の必要性があると考えてるので、次年度は必要な要領改正を行い連絡会を開催すべきである。				
雇用・就業効果 (評価点×1)	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input checked="" type="checkbox"/>					
専門部会総合評価	達成状況	0	有効性	6	雇用・就業効果	1	総合評価点	7	総合評価	D

今後の進め方				
<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input checked="" type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>
拡大・拡充	現状維持	要改善	事業縮小	廃止・中止
今後の課題・取組について	前年度就労支援推進委員会の意見を踏まえ、連絡会の役割及び委員の構成等について検討が必要である。			

就労支援推進委員会の意見等	部会の評価は妥当である。 2年継続して実績がない事は問題であり、早急に事業内容を検討すべきである。
---------------	--

就労支援事業進行管理票 [対象：25年度]

所管課	経済課	NO	6-21
-----	-----	----	------

基本方針	地域で就労支援をすすめるために	対象者	
主要課題	推進体制・地域連携 ●市が率先して就労困難者に雇用や訓練の場を提供し事業を進めるために庁内組織を設置する。 ●障害者の就労支援を進めるために地域連携組織を設置する。 ●就労支援関係機関との連携を推進する。		
実施計画事業名	就労支援のための関係機関との連携	事業内容	関係機関や団体との情報交換等を行い、地域の就労支援推進を図る。

対象年度の実績	地域雇用創出に向けた情報交換、就労支援事業を進めるため、国分寺市就労支援地域連絡会を開催した。平成25年度については、意見交換を行い、地域連絡会の協力による合同就職面接会を開催した。			
---------	---	--	--	--

指標区分	設定した目標の内容	平成24年度（実績）	平成25年度（実績）	平成26年度（目標）
対象指標	—	—	—	—
活動指標	就労支援地域連絡会による検討	2回	1回	3回
成果指標	地域雇用につながる事業の実施	1回	1回	2回

◇指標に対する達成状況 【S→5点/A→4点/B→3点/C→2点/D→0点】

□		□		□		■		□	
S	目標以上に達成した	A	目標どおり達成した	B	おおむね達成した	C	目標に達しなかった	D	取組を行わなかった

所管課評価	高い ←-----→ 低い					理由				
	5	4	3	2	1					
有効性・必要性 (評価点×2)	□	■	□	□	□	市が就労支援を推進する上で、最も関わりが大きい関係機関・団体による連絡会であり、意見・情報交換、連携のほか、地域雇用の創出を目的とした事業について検討を進めている。関係機関との連携を進める上で、有効性は高い。				
雇用・就業効果 (評価点×1)	□	□	■	□	□	地域連絡会における検討により、合同就職面接会を実施するなど一定の効果はある。				
所管課総合評価	達成状況	2	有効性	8	雇用・就業効果	3	総合評価点	13	総合評価	B

専門部会評価	高い ←-----→ 低い					専門部会意見				
	5	4	3	2	1					
有効性・必要性 (評価点×2)	□	■	□	□	□	・所管課の評価のとおりとする。				
雇用・就業効果 (評価点×1)	□	□	■	□	□					
専門部会総合評価	達成状況	2	有効性	8	雇用・就業効果	3	総合評価点	13	総合評価	B

今後の進め方				
□	□	■	□	□
拡大・拡充	現状維持	要改善	事業縮小	廃止・中止
今後の課題・取組について	参加関係機関をさらに拡大していく必要がある。また、今後、地域連絡会で各推進事業（面接会、CB、起業創業など）について検討を進めていく上で、すべての参加団体が事業に係わることが難しいと考えられる。このことから、情報交換などは別に、事業ごとに関係団体等による小部会形式で企画・立案を進める必要がある。			

就労支援推進委員会の意見等	部会の評価は妥当である。前年度に比較して実績が落ちている。回数だけの問題ではないが、より効果的な連絡会の開催や日常的な情報交換の機会の充実を目指すべきである。
---------------	---